

|            |                               |    |
|------------|-------------------------------|----|
| 対象案件       | 北広島市多文化共生ビジョン(案)について          |    |
| 意見募集期間     | 令和7年1月6日(月)から令和7年2月4日(火)まで    |    |
| 担当部署(問合せ先) | 商工業振興課 電話 011-372-3311 内 4612 |    |
| 意見提出件数     | 意見提出者数 3人                     |    |
|            | 意見提出件数 3件                     |    |
|            | 計画案に賛成するもの                    | 件  |
|            | 計画案に反対するもの                    | 2件 |
|            | 計画案の修正を要望するもの                 | 1件 |
|            | 計画案に付随した要望                    | 件  |
|            | その他(パブリックコメントの対象以外の意見等)       | 件  |

| 提出のあった意見   | 市の考え方<br>(案を修正したときは修正内容)  |
|--|---|
| <p>①多文化共生ビジョン(案)の中でアンケート結果の回答数に関する不整合を確認しましたので訂正願います。</p> <p>アンケート結果において、回答者数の全体数が「122」と「121」で表記されている箇所が複数見受けられます(例:アンケート概要の回収率に関する記載、回答データの総数)。しかし、市内企業の回答者数(113件)と星槎道都大学の留学生の回答者数(9件)を合計すると、回答数は122件となります。</p> <p>この点から考えると、「121」と表記されている箇所が誤りである可能性が高いと考えます。</p> <p>資料全体の整合性と信頼性を確保するためにも、データの再確認と修正をお願い申し上げます。</p> | <p>①ご指摘いただきました箇所につきまして、アンケート集計については、設問毎に集計を行っており、全18問の設問の内、一部設問に未回答であった者がいた設問については、回答者数の合計が全体数の122を下回る件数となりますので、設問毎に回答者数が異なる結果となっております。</p> |

②「多文化共生ビジョン」に反対します。

2015年の大韓民国居留民団新聞の記事(別添)にある様に、所謂「在日コリアンによる日本乗っ取り計画」と言う陰謀が戦後80年の間に進行しています。

日本を政治的にも経済的にも精神的にも社会的にも支配し、我々日本人を彼らの奴隷にすると言うものです。日本の敗戦により、彼ら朝鮮人は手のひらを返し、まるで戦勝国であるがごとく横暴に振る舞い、日本各地で日本人に対し「婦女暴行」「窃盗」「強盗」「殺人」事件を起こし、凌虐暴虐の限りを尽くし、焼土となった日本人の土地を占拠し奪った。日本各地に150もの朝鮮人学校を作り反日共産主義教育をした。GHQの指示の下、新たな教育制度に違反する「朝鮮人学校」を許可無く作り、「反日共産主義教育」をした。日本政府が閉鎖命令を出すと、共産党・部落解放同盟と組み、「兵庫県庁占拠・知事軟禁した『阪神教育事件』」など各地で死傷者を出す「市庁舎や警察署襲撃反乱事件」を起こした。

日本を裏切り一方的に独立した李承晩の韓国は、GHQに対し日本の統治権を要求したがマッカーサーに拒否され、九州を軍事占領しようと企んだが、金日成の北朝鮮軍に背後を突かれ、『朝鮮戦争』になった。釜山付近に追い詰められたコリアン難民60万が日本へなだれ込んだが、戦争が終わっても日本に居座り、「在日」となった。彼らは強制的に連れて来られたわけでは無い。

彼らは外見上区別出来ない事を悪用して日本名を名乗り日本語を使い日本人になりす

②全国的に外国人を受け入れる企業や外国人住民が増加傾向にある中で、従来から住み続けている市民が安全安心に暮らしていくためには、行政だけではなく、外国人を雇用する企業も重要な役割を果たすことが求められ、企業が主体となった取組も実施していく必要があります。

そのため、これまで行ってきた取組を整理し、多文化共生における本市の目指すべき方向性を示すものとして本ビジョンを策定いたしました。

ビジョンの中では、企業は、外国人人材を雇用するだけではなく、職場環境や生活面の支援を行い、地域社会との橋渡し役を担い、責任を持って支援に取り組む必要があると明記しております。

今後については、本ビジョンに基づき誰もが安全安心に暮らせる社会を目指してまいります。

まし、あらゆる土地、あらゆる分野に浸透している。「個人情報保護法」や「ヘイト禁止法」などは彼の出自が分からない様にする隠れ蓑になっている。いつのまにか日本各地で「外国人に迄投票権を与える『住民投票条例』」が作られ、この北広島市に於いても市民の大多数が気付かぬ内に作られてしまったのは重大な危機と言える。「外国人に迄投票権を与える『住民投票条例』」を足掛かりに、次は『地方参政権』の獲得を狙っている事は明白です。日本を乗っ取り、日本人を奴隷にしようと言う彼らの陰謀を許してはなりません。

以上の理由から、「多文化共生ビジョン」は悪質な陰謀を助長する事になるので、断固反対します。

③国の方から下された仕事とは言え市町村にその方策を委ねること自体正しい国策と思わない。無作為に外国人を人手不足だからと受け入れ、世界では(ドイツ・イギリス)など移民問題で国家の財政が危うい状態になりました。共生と言うまやかしの言葉で奴隷化が進んでいる。人手がないと言って安い賃金で貧しい国から人を受け入れ、日本人の賃金も上がらず30年も衰退し続けた責任は政府の行政が間違っていたのです。

共生が大事と今更ながら言われていますが、日本人は大昔から世界中から人を受け入れ、多民族国家で発展してきました。それなりに人数や日本文化を尊重する人たちを受け入れてきたと思います。ある国は日本にミサイルを向け、ある国は慰安婦問題・徴用工問題で

③全国的に外国人を受け入れる企業や外国人住民が増加傾向にある中で、従来から住み続けている市民が安全安心に暮らしていくためには、行政だけではなく、外国人を雇用する企業も重要な役割を果たすことが求められ、企業が主体となった取組も実施していく必要があります。

そのため、これまで行ってきた取組を整理し、多文化共生における本市の目指すべき方向性を示すものとして本ビジョンを策定いたしました。

ビジョンの中では、企業は、外国人人材を雇用するだけではなく、職場環境や生活面の支援を行い、地域社会との橋渡し役を担い、責任を持って支援に取り組む必要があると明記しております。

また、外国人の日本語学習については、懇話会の中でも行政としての支援の在り方について議論がなされたところであり、関係団体等と連携を

どれだけ我が国をバッシングしてきたか、現在も文化の違いを無かったことにしてこのまま続けるべきではないと思います。

北広島市でも平成6年ごろから酪農家の実習生とやら、アメリカの学校との交流が始まりましたが今日では年間100人近くの在留者が増え、北広島市民が減る中で共生だからいいの？と疑問があります。タワーマンションが次々と建てられ外国人の投資となり定住者がニセコや東川町のような外国自治区になりかねないことが心配です。学校の事、ごみの分別の事、町内会の事、日本文化の事を理解しないで自分たちの文化を強く押し出した生活をされる可能性があります。(自治区)

財政の面では国からの交付金が入るとはいえ市民の困窮者や年金暮らしの方が税金や消費税・灯油高・電気代ガス代で喘いでいるのに仕方ないことにしている。日本人は外国人に異常に忖度しすぎと思います。日本人が外国に留学しても語学は自費で学校なりNPO法人等で学びます。公費で支払いするのは間違いです。

図りながら慎重に検討してまいります。